

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部		負債および純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,010,444,558	負債の部	
現金および預金	417,102,152	流動負債	239,883,566
売掛金	143,370,452	買掛金	79,755,823
仕掛品	5,527,223	設備関係未払金	37,496,072
貯蔵品	5,042,377	未払金	16,367,995
前払費用	4,053,682	未払費用	41,459,984
短期貸付金	400,000,000	未払法人税等	16,277,982
未収入金	1,315,979	前受金	0
立替金	2,900,025	預り金	1,430,677
前払年金費用	31,131,000	賞与引当金	47,095,033
その他	1,668		
		固定負債	0
		退職給付引当金	0
固定資産	780,525,785		
有形固定資産	761,893,289	負債合計	239,883,566
建物・構築物	466,732,814	純資産の部	
機械装置	239,238,735	株主資本	1,551,086,777
車両運搬具	3	資本金	20,000,000
工具器具備品	26,138,680		
土地	28,292,857	利益剰余金	1,531,086,777
建設仮勘定	1,490,200	利益準備金	5,000,000
		その他利益剰余金	1,526,086,777
無形固定資産	3,139,235	別途積立金	5,500,000
ソフトウェア	1,070,194	繰越利益剰余金	1,520,586,777
施設利用権	2,069,041		
投資その他資産	15,493,261	純資産合計	1,551,086,777
繰延税金資産	15,493,261		
資産合計	1,790,970,343	負債および純資産合計	1,790,970,343

個別注記表

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

下記の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・製品	注文生産品	・・・	移動平均法
	上記以外の製品	・・・	移動平均法
・仕掛品	注文生産品	・・・	移動平均法
・材料		・・・	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ・・・ 定額法

無形固定資産 ・・・ 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年以内)に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金または前払年金費用

当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度を採用しています。

従業員に対する退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法にて、退職給付引当金または前払年金費用を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	40,000 株			40,000 株	
合計	40,000 株			40,000 株	

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 38,777 円 16 銭

1株当たり当期純利益 750 円 23 銭

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当無し